



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
 コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）遠藤 邦彦
 問合せ先責任者（役職名）上席執行役員 管理本部長（氏名）後藤 修二（TEL）06-6267-7095
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	25,138	0.8	2,076	24.2	2,242	16.9	1,616	26.8
2025年3月期中間期	24,939	4.3	1,672	△17.2	1,918	△19.1	1,275	△29.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,639百万円（△45.7%） 2025年3月期中間期 3,022百万円（△25.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	109.45	—
2025年3月期中間期	86.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	67,890	45,235	66.6
2025年3月期	67,667	44,052	65.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 45,234百万円 2025年3月期 44,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2026年3月期	—	40.00			
2026年3月期（予想）			—	44.00	84.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,700	3.7	5,300	7.5	5,600	3.5	4,100	△14.6	277.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	14,776,321株	2025年3月期	14,776,321株
2026年3月期中間期	7,703株	2025年3月期	196株
2026年3月期中間期	14,769,446株	2025年3月期中間期	14,776,148株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年11月20日 (木) に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、多くの企業で賃上げが行われ所得環境の改善が進んだことに加え、大阪・関西万博を契機とした更なるインバウンド需要の拡大及び企業収益の改善を背景とした設備投資の増加等により、総じて堅調に推移しました。世界経済においては、米国の通商政策の動向、地政学リスクの長期化及び中国経済の減速傾向等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、「人と地球にやさしい未来の光」を実現し、人々の暮らしを明るく照らすだけでなく、より豊かに幸せにすることを目指したサステナビリティ経営を推進しております。

また、製造部門においては、環境に配慮した製品の提供を目指し、継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに、販売管理費の抑制に努めて参りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、25,138百万円(前年同中間期比0.8%の増収)となり、営業利益は2,076百万円(前年同中間期比24.2%の増益)、経常利益は2,242百万円(前年同中間期比16.9%の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,616百万円(前年同中間期比26.8%の増益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、照明制御ソリューション分野でのトップブランドとしての地位の確立に努めました。

国内市場については、無線照明コントロールシステム「SmartLEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の販売促進に注力しました。電気料金の高騰やサステナビリティに関する社会的要請の高まりを背景に既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

6月には、ドイツ発世界最大のオフィス家具見本市「オルガテック東京2025」に初回から継続して出展し、「1日を旅する光」をテーマに、光の変化を“感じる”体験型空間を通して、未来の働く環境を照らす最新ソリューション提案を行いました。

あわせてオフィス向け照明カタログ「LIGHTING+ FOR WORKSPACE vol.2」を発刊しました。照明制御をもっと手軽に行える「SmartLEDZ Lite」や2027年末の蛍光灯製造・輸出入禁止に備えてバリエーションを充実させた直管型LEDユニットなどの新製品を多数掲載し、省エネルギーとウェルビーイングを両立する、時代に合ったオフィスの光環境を実現するための空間用途ごとの照明手法を「適時・適所・適光」という当社が考えるオフィス照明の在り方としてご提案しました。

海外市場におきましては、英国市場向け最新カタログ「S18」及び、アジア市場で展開する「sync5」が、各市場の特性に適合した製品として顧客から引き続き高い評価を得ております。主要顧客層である照明デザイナーや建築家、富裕層を対象に、各拠点のショールームに新設した専用プレゼンブースでの実機提案を強化しました。また、大幅に刷新した海外向け公式サイトやInstagramを活用したデジタルマーケティングにも注力し、現地企業への積極的なプロモーション活動を継続しました。

この結果、売上高は22,595百万円(前年同中間期比0.1%の増収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)となり、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は2,384百万円(前年同中間期比27.8%の増益)となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、電気料金や建設資材の高騰を背景に、照明設備の更新による電気代削減や内装リニューアルの提案を強化しました。特にLEDの更新提案では、調光調色機能を活用し、省エネルギー化と快適性向上を図りました。これらの提案は流通施設で高評価を得ており、リモートサービスや太陽光発電システムの導入も進め、付加価値の創出に努めました。

また、7月の中部スーパーマーケット&ドラッグストアビジネスフェア、9月のフードストアソリューションズフェアに初出展し、新製品「Synca Bright」の訴求活動を実施しました。

この結果、売上高は4,672百万円(前年同中間期比4.5%の増収)となり、セグメント利益は411百万円(前年同中間期比6.2%の減益)となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、引き続き増加するオフィスのリニューアル需要に応えるべく、観葉植物を取り入れた家具や音環境の改善に効果的な吸音パネルの提案を展開し、同市場における認知活動及びブランド確立に向けた取り組みを進めてまいりました。デザイン性の高い家具、環境に配慮した製品への関心が高まっており、9月よりコーヒー殻や麦殻を使用した環境にやさしいチェアの販売を開始し、アウトドア商品の販促活動やオフィス及び複合施設への納入事例を紹介する家具の納品事例集「AbitaStyle WORKS II」や総合カタログ「AbitaStyle 13」を活用し、AbitaStyleブランドの認知向上にも取り組みました。

この結果、売上高は549百万円(前年同中間期比3.9%の減収)となり、セグメント利益は12百万円(前年同中間期比1.5%の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、67,890百万円(前連結会計年度末比222百万円の増加)となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の増加1,795百万円及び「受取手形及び売掛金」の減少1,685百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、22,655百万円(前連結会計年度末比960百万円の減少)となりました。

主な要因は、「有利子負債」の減少958百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、45,235百万円(前連結会計年度末比1,182百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する中間純利益」の計上1,616百万円、「繰延ヘッジ損益」の増加3百万円及び「配当金の支払い」による減少443百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、16,956百万円(前年同中間期末は15,928百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、5,380百万円(前年同中間期は746百万円の増加)となりました。

主な要因は、「税金等調整前中間純利益」2,190百万円、「売上債権の減少」1,807百万円及び「減価償却費」1,610百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、2,284百万円(前年同中間期は2,156百万円の減少)となりました。

主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」1,785百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、1,466百万円(前年同中間期は253百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として「長期借入れによる収入」1,500百万円、減少要因として「長期借入金の返済による支出」1,962百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月30日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,692	17,488
受取手形及び売掛金	11,229	9,544
商品及び製品	12,400	12,218
仕掛品	367	378
原材料及び貯蔵品	1,478	1,433
その他	2,119	2,197
貸倒引当金	△215	△208
流動資産合計	43,072	43,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,218	10,171
減価償却累計額	△5,790	△5,934
建物及び構築物(純額)	4,427	4,236
機械装置及び運搬具	3,902	3,970
減価償却累計額	△3,492	△3,580
機械装置及び運搬具(純額)	410	390
レンタル資産	17,833	18,340
減価償却累計額	△9,336	△9,459
レンタル資産(純額)	8,497	8,881
土地	3,465	3,478
リース資産	296	324
減価償却累計額	△152	△142
リース資産(純額)	144	181
建設仮勘定	543	639
その他	3,564	3,579
減価償却累計額	△2,878	△2,948
その他(純額)	686	631
有形固定資産合計	18,176	18,439
無形固定資産		
ソフトウェア	616	769
のれん	2,335	2,288
その他	103	102
無形固定資産合計	3,055	3,159
投資その他の資産		
投資有価証券	93	108
退職給付に係る資産	104	115
繰延税金資産	1,481	1,336
その他	1,762	1,757
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	3,363	3,238
固定資産合計	24,595	24,837
資産合計	67,667	67,890

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,906	5,109
短期借入金	1,500	950
1年内返済予定の長期借入金	3,595	3,395
リース債務	49	64
未払法人税等	406	297
賞与引当金	1,035	627
役員賞与引当金	124	94
製品保証引当金	512	498
その他	2,421	2,702
流動負債合計	14,551	13,739
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	6,820	6,557
リース債務	118	156
繰延税金負債	13	14
役員退職慰労引当金	127	-
退職給付に係る負債	385	382
その他	599	805
固定負債合計	9,064	8,915
負債合計	23,615	22,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,516	5,518
利益剰余金	26,746	27,919
自己株式	△0	△15
株主資本合計	37,418	38,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	36
繰延ヘッジ損益	19	23
為替換算調整勘定	6,648	6,647
退職給付に係る調整累計額	△61	△50
その他の包括利益累計額合計	6,633	6,656
非支配株主持分	0	0
純資産合計	44,052	45,235
負債純資産合計	67,667	67,890

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	24,939	25,138
売上原価	15,617	14,924
売上総利益	9,322	10,214
販売費及び一般管理費	7,650	8,137
営業利益	1,672	2,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	226	191
賃貸収入	85	87
その他	38	20
営業外収益合計	350	299
営業外費用		
支払利息	36	53
賃貸収入原価	36	36
為替差損	0	24
固定資産除却損	24	16
その他	5	2
営業外費用合計	103	133
経常利益	1,918	2,242
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
役員退職慰労金	-	51
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	52
税金等調整前中間純利益	1,918	2,190
法人税、住民税及び事業税	487	437
法人税等調整額	155	136
法人税等合計	643	573
中間純利益	1,275	1,616
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,275	1,616

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,275	1,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	9
繰延ヘッジ損益	△31	3
為替換算調整勘定	1,773	△0
退職給付に係る調整額	13	10
その他の包括利益合計	1,747	23
中間包括利益	3,022	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,022	1,639
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,918	2,190
減価償却費	1,499	1,610
のれん償却額	122	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△289	△401
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△83	△33
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△63	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16	△10
受取利息及び受取配当金	△226	△191
支払利息	36	53
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
役員退職慰労金	-	51
売上債権の増減額(△は増加)	△100	1,807
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,488	302
仕入債務の増減額(△は減少)	1,674	197
未払金の増減額(△は減少)	△599	26
その他	△40	78
小計	1,384	5,789
利息及び配当金の受取額	226	191
利息の支払額	△38	△56
法人税等の支払額	△826	△543
営業活動によるキャッシュ・フロー	746	5,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,023	△1,785
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	△201	△269
定期預金の預入による支出	△216	△527
定期預金の払戻による収入	215	228
その他	61	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,156	△2,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400	△550
長期借入れによる収入	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,319	△1,962
配当金の支払額	△332	△442
その他	5	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	253	△1,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	922	△140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234	1,489
現金及び現金同等物の期首残高	16,163	15,467
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,928	16,956

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	19,922	4,445	571	24,939	24,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,648	25	—	2,673	2,673
計	22,570	4,471	571	27,613	27,613
セグメント利益	1,866	438	12	2,317	2,317

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,317
セグメント間取引消去	51
未実現利益の調整額	△0
全社費用(注)	△696
中間連結損益計算書の営業利益	1,672

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	19,954	4,634	549	25,138	25,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,641	38	—	2,679	2,679
計	22,595	4,672	549	27,817	27,817
セグメント利益	2,384	411	12	2,808	2,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,808
セグメント間取引消去	56
未実現利益の調整額	△39
全社費用(注)	△749
中間連結損益計算書の営業利益	2,076

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	9,943	2,553	571	13,068	13,068
アジア	1,391	—	—	1,391	1,391
英国	7,301	—	—	7,301	7,301
欧州	1,179	—	—	1,179	1,179
その他	106	—	—	106	106
顧客との契約から生じる収益	19,922	2,553	571	23,047	23,047
その他の収益	—	1,892	—	1,892	1,892
外部顧客への売上高	19,922	4,445	571	24,939	24,939

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	10,629	2,558	549	13,737	13,737
アジア	1,363	—	—	1,363	1,363
英国	6,973	—	—	6,973	6,973
欧州	983	—	—	983	983
その他	4	—	—	4	4
顧客との契約から生じる収益	19,954	2,558	549	23,062	23,062
その他の収益	—	2,076	—	2,076	2,076
外部顧客への売上高	19,954	4,634	549	25,138	25,138

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

(重要な後発事象)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、無担保転換社債型新株予約権付社債に係る事項を決議しました。

詳細につきましては、本日(2025年10月31日)公表いたしました「第三者割当により発行される第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」をご参照ください。